

1995年（平成7年）基準

企業向けサービス価格指数（CSP I）

調査対象サービス一覧

2000年7月現在

日本銀行 調査統計局

<基本分類指数>

()内は総平均を1,000.0としたウエイト

大 類 別	類 別	小 類 別	品 目	ページ	
金融・保険 (73.3)	金融サービス (49.4)	銀行手数料 (36.6)	振込 (17.1)	4	
			代金取立 (1.4)	4	
			口座振替 (2.9)	4	
			ファームバンキング (2.0)	4	
			外為関連 (6.6)	4	
			証券代行事務 (0.6)	4	
			証券関連手数料 (5.8)	4	
			信託報酬 (0.2)	5	
			証券手数料 (12.8)	証券引受 (12.8)	5
			保険サービス (23.9)	損害保険料 (23.9)	自動車保険(任意) (12.5)
	自動車保険(自賠償) (3.7)	6			
	火災保険 (6.6)	6			
	海上・運送保険 (1.1)	6			
不動産 (96.1)	不動産賃貸 (96.1)	不動産賃貸 (96.1)	事務所 (69.2)	8	
			店舗 (16.1)	8	
			ホテル (1.6)	8	
			駐車場 (9.2)	8	
運輸 (230.3)	陸上貨物輸送 (85.9)	鉄道貨物輸送 (1.3)	鉄道貨物 (1.3)	9	
		道路貨物輸送 (84.6)	特別積合せ貨物 (15.6)	9	
	海上貨物輸送 (40.9)	外洋貨物輸送 (18.4)	一般貨物 (69.0)	10	
			定期航路 (2.6)	11	
			不定期航路 (10.0)	12	
		内航貨物輸送 (10.0)	外洋タンカー (5.8)	13	
			貨物船 (6.3)	13	
			自動車航送船 (2.8)	14	
	航空貨物輸送 (4.3)	国際航空貨物輸送 (3.4)	内航タンカー (0.9)	14	
			国際航空貨物 (3.4)	16	
	旅客輸送 (55.0)	鉄道旅客輸送 (25.1)	国内航空貨物輸送 (0.9)	国内航空貨物 (0.9)	17
			道路旅客輸送 (14.7)	鉄道旅客 (25.1)	17
			バス (5.6)	18	
		航空旅客輸送 (15.2)	ハイヤー (0.4)	18	
			タクシー (8.7)	18	
			国際航空旅客 (5.2)	18	
			国内航空旅客 (10.0)	19	
	倉庫・運輸付帯サービス (44.2)	倉庫 (11.2)	普通倉庫 (9.6)	19	
			冷蔵倉庫 (1.6)	20	
		有料道路 (19.6)	こん包 (13.4)	20	
			高速自動車国道 (13.8)	21	
			都市高速道路 (3.6)	21	
	一般有料道路 (2.2)	21			
情報サービス (69.0)	情報サービス (69.0)	ソフトウェア開発 (41.2)	ソフトウェア開発 (41.2)	22	
		情報処理・提供サービス (27.8)	データ処理 (23.3)	22	
			情報提供 (3.0)	22	
			市場調査 (1.5)	23	
通信・放送 (69.2)	通信 (68.1)	郵便 (15.0)	封書 (8.2)	24	
			はがき (2.4)	24	
			その他郵便 (4.4)	24	
		国内・国際電気通信 (41.0)	国内電話 (32.4)	24	
			国際電話 (1.7)	25	
			ISDN (1.1)	25	
			データ伝送 (1.7)	25	
			国内専用回線 (3.9)	26	
			国際専用回線 (0.2)	26	
			移動通信 (7.1)	携帯電話 (5.9)	26
		PHS (0.1)		27	
		ページャー (1.1)		27	
	アクセスチャージ (5.0)	アクセスチャージ (5.0)	27		
放送 (1.1)	有線放送 (1.1)	有線放送 (1.1)	27		

()内は総平均を1,000.0としたウエイト

大 類 別	類 別	小 類 別	品 目	ページ		
広告 (64.8)	広告媒体料 (64.8)	放送広告 (18.3)	テレビCM (16.6)	28		
			ラジオCM (1.7)	28		
			その他の広告 (46.5)	新聞広告 (17.7)	28	
					雑誌広告 (7.4)	28
					ダイレクトメール (5.2)	29
					折込広告 (7.4)	29
					交通広告 (5.1)	29
					屋外広告 (3.7)	29
		リース・レンタル (90.4)	リース・レンタル (90.4)	リース (75.2)	電子計算機・同関連機器リース (27.4)	30
通信機器リース (5.0)	30					
事務用機器リース (7.3)	30					
産業機械リース (10.9)	30					
工作機械リース (1.9)	30					
輸送用機器リース (6.6)	30					
商業用等機械設備リース (11.7)	30					
医療機器リース (2.7)	31					
土木建設機械リース (1.7)	31					
レンタル (15.2)	電子計算機レンタル (3.8)				31	
	土木建設機械レンタル (9.7)				31	
	レンタカー (1.0)			31		
					その他レンタル (0.7)	31
諸サービス (306.9)	産業廃棄物処理・ 下水道 (25.5)			産業廃棄物処理 (19.2)	産業廃棄物処理 (19.2)	32
		下水道 (6.3)	33			
		自動車・機械修理 (109.5)	自動車修理 (44.8)	33		
	機械修理 (64.7)		33			
	専門サービス (110.0)	法務・会計サービス (23.6)	弁護士サービス (4.0)	34		
			弁理士サービス (1.5)	34		
			司法書士サービス (2.0)	34		
			公認会計士サービス (4.3)	34		
			税理士サービス (11.8)	34		
			土木建築サービス (54.6)	設計監理 (29.2)	35	
		測量 (21.1)		35		
		地質調査 (4.3)		35		
		その他の専門サービス (31.8)	社会保険労務士サービス (9.5)	36		
			不動産鑑定評価 (3.2)	36		
			行政書士サービス (9.9)	37		
	土地家屋調査士サービス (9.2)		37			
	その他諸サービス (61.9)	建物サービス (27.2)	清掃 (19.4)	37		
			設備管理 (4.4)	38		
			衛生管理 (3.4)	38		
		労働者派遣サービス (11.0)	労働者派遣サービス (11.0)	38		
警備 (14.9)		警備 (14.9)	39			
洗濯 (8.8)		リネンサプライ (8.8)	39			

< 参考指数・基本分類構成項目 >

大 類 別	項 目	ペ ー ジ
金融・保険	銀行手数料	
	信託報酬（料率）	40
	証券手数料	
	証券引受（料率）	40
	損害保険料	
	損害保険料（料率計）	40
	自動車保険<任意>（料率）	40
自動車保険<自賠償>（料率）	40	
	火災保険（料率）	40
	海上・運送保険（料率）	40
不動産	事務所賃貸料（地域別）	
	東京圏	40
	名古屋圏	40
	大阪圏	40
諸サービス	産業廃棄物処理（廃棄物種類別）	
	建設系廃棄物	40
	汚泥（除、建設汚泥）	40
	液状廃棄物	40
	その他廃棄物	40

< 参考指数・基本分類非構成項目 >

大 類 別	項 目	ペ ー ジ
運輸	輸出貨物運賃（円ベース）	
	外洋貨物輸送	41
	国際航空貨物輸送	41
	輸出貨物運賃（契約通貨ベース）	
	外洋貨物輸送	41

[金融・保険]

小 類 別 品 目	調 査 価 格 の 内 容
銀行手数料	
振 込	<p>内国為替による振込手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信回線、フロッピーディスク、磁気テープ等の電子媒体による依頼分を対象に、以下の料金を調査。 <ol style="list-style-type: none"> 1．自行本支店あて（大口＜3万円以上＞） 2．他行あて（同）
代金取立	<p>取引先からの依頼により、為替手形や小切手等の代金取り立てを行う際の手数料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．自行本支店あて（普通扱い） 2．他行あて（同）
口座振替	<p>預金の口座振替手数料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．一般向け（規定料金） 2．電力・ガス料金 3．水道料金（本店所在地の地方自治体向け） 4．電話料 5．放送受信料
ファーム バンキング	<p>通信回線を通じた各種サービス（振込・振替、照会等の受付け）の月間手数料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．パソコンサービス（ソフト提供型） 2．パソコンサービス（専用端末型） 3．ファクシミリサービス
外為関連	<p>外国為替による送金手数料（電信料を含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．本支店向け（米国向け、ドル建て送金、円払い） 2．本支店向け以外（同）
証券代行事務	<p>株式にかかる事務代行*手数料</p> <p>* 名義書換代理人が行う、株主名簿の管理や株主総会の招集手続き、配当の計算・支払いなど株式にかかる事務。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．基本手数料（株主数1万名超、3万名以下） 2．名義書換手数料（株式数千株当たり） 3．名義書換手数料（株券1枚当たり）
証券関連手数料	<p>事業債発行にかかる事務委託手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同手数料は、発行年限やロットによって異なってくるため、C S P Iでは、個々の発行事例を一定の発行年限・ロットであったと仮定した場合の料金に換算し直したうえで、調査価格として採用。 ・ 月次単位での価格の振れが大きいいため、トレンドを把握するにはある程度の期間を均してみる必要がある。

<p>信託報酬</p> <p>証券手数料</p> <p>証券引受</p>	<p>F A債事務委託*手数料</p> <p>* F A債とは、財務代理人（ Fiscal Agent ）だけを置いて起債する社債管理会社不設置債のこと。財務代理人は、発行事務、財務代理事務、元利金支払事務等を請け負う。</p> <p>信託財産の管理・運用にかかる手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信託報酬は、料率（ % ）形式で決められているため、C S P Iでは、これに適当なインフレーター（一般物価水準の動向を表す価格指数）を乗じ、「料金」ベースに置き換えたうえで調査価格として採用。具体的なインフレーターとしては、総務庁作成の消費者物価指数（全国、生鮮食品を除く総合、季節調整済）を使用*。 * なお、消費者物価指数は、公表時期の関係から、1か月遅れのもの（例えば、2月のC S P Iには1月の消費者物価指数）を使用している。 1．特定金銭信託（特金）及び特定金銭外信託（元本残高10万円当たりの報酬額） 2．指定金銭外信託（ファンド・トラスト）（元本残高10万円当たりの報酬額） <p>企業が発行する有価証券を引受け、販売する際の手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の形で、格付および発行年限を特定した料金を調査。 ・ 引受手数料は料率（ % ）形式で決められているため、「信託報酬」と同様の加工を行ったうえで、調査価格として採用。 1．普通社債：トリプルA格（年限：10～12年物） 2．普通社債：ダブルA格（年限：5～7年物） 3．普通社債：シングルA格（年限：5～10年物）
<p>損害保険料</p> <p>自動車保険（任意）</p>	<p>任意自動車保険の保険料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．自動車総合保険（P A P） <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての用途・車種を対象とした、対人賠償、自損事故、無保険車傷害、対物賠償、搭乗者傷害保険のセット料金 ・ 調査車種：自家用軽四輪貨物車、自家用小型貨物車、自家用軽四輪乗用車、自家用小型乗用車、自家用普通乗用車 2．自家用自動車総合保険（S A P） <ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用自動車5車種を対象とした、対人賠償、自損事故、無保険車傷害、対物賠償、搭乗者傷害および車両保険のセット料金 ・ 調査車種：自家用小型貨物車 3．一般の自動車保険（B A P） <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての用途・車種を対象とした、対人賠償、自損事故、無保険車傷害、対物賠償、搭乗者傷害保険の必要なものを選んだセット料金 ・ 調査車種：営業普通貨物車、自家用普通貨物車

自動車保険
(自賠責)

強制自動車保険(自賠責)の保険料

1. 軽自動車
2. 自家用小型貨物車
3. 自家用乗用車

火災保険

火災保険(普通火災保険/店舗総合保険)の保険料

- ・ 火災保険は、料率(%)形式で決められているため、C S P Iでは、これに適当なインフレーター(対象物件の価格動向を表す価格指数)を乗じ、「料金」ベースに置き換えたうえで調査価格として採用。具体的なインフレーターとしては、対象物件毎に、対応すると思われる卸売物価指数(W)と建設物価調査会作成の建築費指数(K)*を合成した指数を使用** (下記<>部分)。

* 建築費指数は、公表時期の関係から1か月遅れのものを使用。また、同指数は、一部、C S P Iを用いて作成されているため、ここではC S P Iを除くベースの指数を利用している。

** なお、火災保険の付保対象は、新規建造物だけでなく、既存の建造物全体にわたるため、インフレーターに5年間の後方移動平均を掛ける扱いとしている。

1. 事務所ビル等一般物件

< W : 国内需要財・耐久消費財 × K : 事務所 SRC 7,000m² >

2. 工場物件

< W : 国内需要財・資本財 × K : 工場 S 5,000m² >

3. 倉庫物件

< W : 総合卸売物価・総平均 × K : 倉庫 S 1,000m² >

海上・運送保険

海上/運送保険および船舶保険の保険料

- ・ 海上/運送/船舶保険は料率(%)形式で決められているため、C S P Iでは、これに適当なインフレーター(対象物件の価格動向を表す価格指数)を乗じ、「料金」ベースに置き換えたうえで調査価格として採用。具体的には、対象物件毎の料率に、対応する輸入物価指数(I P I)、国内卸売物価指数(D W P I)、輸出物価指数(E P I)等をインフレーターとして使用(下記<>部分)。

1. 外航貨物海上保険(輸入品が対象)

- ・ 原油 < I P I 原油 >
- ・ 鉄鉱石 < I P I 鉄鉱石 >
- ・ 大豆 < I P I 大豆 >
- ・ マンガン鉱 < I P I マンガン鉱 >
- ・ 石炭 < I P I 石炭 >
- ・ 繊維製品 < I P I 繊維品 >
- ・ 電気製品 < I P I 電気機器 >
- ・ 一般雑貨 < I P I その他産品・製品 >
- ・ 光学機械・カメラ・レンズ < I P I カメラ >

2 . 内航貨物海上保険

- ・石炭 < DWPI 石炭コークス / 一般炭、 EPI 石炭コークス、
IPI 原料炭 / 一般炭 / 無煙炭 >
- ・係留筏 < DWPI 丸太、 IPI 丸太 >
- ・電気製品 < DWPI 電気機器 >
- ・化学製品 < DWPI 化学製品 >
- ・一般雑貨 < DWPI その他工業製品 >

3 . 陸上運送保険

- ・繊維製品 < DWPI 繊維製品 >
- ・電気製品 < DWPI 電気機器 >
- ・楽器 < DWPI ピアノ / 電子ピアノ・オルガン、 EPI ピアノ >
- ・軽二輪自動車 < DWPI 二輪自動車、 EPI 二輪自動車 >
- ・引越荷物 < 需要段階別・国内需要財 >

4 . 船舶保険 < EPI 船舶 >

[不動産]

小 類 別 品 目	調 査 価 格 の 内 容
<p>不動産賃貸</p> <p>事 務 所</p> <p>店 舗</p> <p>ホ テ ル</p> <p>駐 車 場</p>	<p>全国主要都市のオフィス集中地区における事務所用不動産の契約賃貸料（原則として、敷金・保証金及び共益金を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の2形態の賃料を調査。 <ul style="list-style-type: none"> 継続賃料 賃貸スペース（例えばビルの3階部分）を特定した継続賃料。契約は、2年形態のものが多く。 平均賃料 特定のビル一棟全体から得られる月間賃料売上を賃貸面積で除したものの。 ・ 価格の個別性が強いため、東京、大阪、名古屋、札幌、横浜、福岡等、全国主要36都市を対象に約280価格を調査。 <p>全国主要都市における商業用スペースの契約賃貸料（原則として、敷金・保証金及び共益金を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の3形態の賃料を調査。 <ul style="list-style-type: none"> 継続賃料 「事務所」の項参照。 平均賃料 ” 売歩賃料 売上の増減に応じて賃料が変更されるもの（売上歩合制）。賃貸スペースを特定。 ・ 価格の個別性が強いため、全国主要都市を対象に約70価格を調査。 <p>全国主要都市におけるホテル用不動産の契約賃貸料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の2形態の賃料を調査。 <ul style="list-style-type: none"> 継続賃料 「事務所」の項参照。賃貸契約はビル一棟貸しに近い形で、契約期間は、20～30年に亘る長期のものが多く。 売歩賃料 ホテルの稼働率等売上動向を勘案して賃料が見直されるもの。賃貸スペースを特定。 ・ 価格の個別性が強いため、全国主要都市を対象に約20価格を調査。 <p>全国主要都市のオフィス集中地区におけるオフィス入居企業向け月極め駐車場料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「事務所」の調査対象物件に併設している駐車場（テナント企業の業務用車用）について調査。 ・ 価格の個別性が強いため、全国主要都市を対象に約50価格を調査。

[運 輸]

小 類 別 品 目	調 査 価 格 の 内 容
鉄道貨物輸送 鉄道貨物	鉄道貨物輸送運賃 ・ 全国の主要幹線（区間）を特定したうえで、以下の運賃を調査。 1．コンテナ運賃 5トン 10トン 2．車載商品を特定した車扱い運賃 石油・化学製品 石灰石・セメント その他
道路貨物輸送 特別積合せ貨物	特別積合せトラック運賃 1．特定貨物輸送運賃 ・ 荷主を特定したうえで、以下の(1)運送区間、(2)運送貨物に対する運賃を調査。 (1) 運送区間 東京 横浜 東京 静岡 東京 大阪 東京 仙台 東京 福岡 東京 札幌 東京 名古屋 大阪 東京 広島 東京 金沢 大阪 等 (2) 運送貨物 電気機器類 自動車部品類 繊維製品 化学製品 食品類 鋼材 事務機器 事務用品 化粧品 医薬品 ガラス製品 出版物

一般貨物

家具類
スポーツ用品類
健康器具
建築資材
一般雑貨 等

2. 宅配便規定料金

- ・ 以下の配送地域について、サイズ別の料金を調査。

関東域内
関東 - 関西
関東 - 北海道

一般貨物トラック運賃

- ・ 荷主を特定したうえで、以下の1.運送区間、2.運送貨物に対する運賃を調査。

1. 運送区間

東京都内
東京 埼玉
東京 大阪
東京 札幌
東京 千葉
東京 神奈川
東京 愛知
東京 広島
神戸 名古屋
神戸 大阪
千葉 埼玉
千葉 東京
静岡 神戸
静岡 東京
大阪 名古屋
神奈川 茨城
神奈川 大阪 等

2. 運送貨物

乗用車
自動車部品
電気機器
工作機械
農業用機械
鋼材
一般雑貨
建築資材類
出版物
飲料、空びん
住宅資材
医薬品
化学製品

	机・家具類 スポーツ用品 スクラップ 砕石 等
外洋貨物輸送 定期航路	輸入貨物にかかる海上定期航路運賃 <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の航路について、原則として貨物毎の運賃を調査（アジア航路については、航路のみ特定）。 ・ いずれも外貨建価格（8割は米ドル建て）を調査し、各月の為替相場（月間平均）で円換算している。 1．米州航路運賃 古紙 綿花 干し草 魚介類（冷凍コンテナ） 果物（冷凍コンテナ） 牛・豚肉（冷凍コンテナ） 自動車部品 2．豪州航路運賃 羊毛 麦芽 果物（冷凍コンテナ） 魚介類（冷凍コンテナ） 干し草 乾燥ペットフード 3．ニュージーランド航路運賃 羊肉（冷凍コンテナ） ミルク・パウダー 繊維版 4．欧州航路運賃 乳製品 機械 麦芽 5．アジア航路運賃 韓国 日本 台湾 日本 香港 日本 タイ 日本 インドネシア 日本 シンガポール 日本

不定期航路

輸入貨物にかかる海上不定期航路運賃

- ・ 品目ウェイト(10.0/1,000.0)の9割(9.4/1,000.0)については、外貨建価格(全て米ドル建て)を調査し、各月の為替相場(月間平均)で円換算している。

1. スポット運賃

- ・ 貨物毎に、航路、船型を特定した運賃を調査。

(1) 穀物

北米西岸 日本

北米メキシコ湾岸 日本

(2) 鉄鉱石

西豪州 日本

ブラジル 日本

(3) 石炭

東豪州 日本

米国東岸 日本

中国 日本

(4) 木材

マレーシア 日本

北米西海岸 日本

ボルネオ島 日本

(5) 螢石

中国 日本

2. COA (Contract of Affreightment) 運賃*

- * 期間、貨物の種類、数量、積揚地を特定した運送契約に基づく運賃。

- ・ 貨物毎に、航路を特定した運賃を調査。

(1) 鉄鉱石

西豪州 日本

ブラジル 日本

インド 日本

(2) 石炭

東豪州 日本

北米東岸 日本

中国 日本

ロシア 日本

(3) 穀物

北米メキシコ湾岸 日本

(4) 塩

西豪州 日本

<p>外洋タンカー</p>	<p>(5) 銅鉱石 チリ 日本</p> <p>(6) ニッケル鉱石 ニューカレドニア島 日本</p> <p>(7) 肥料 モロッコ 日本</p> <p>3. 専用船運賃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物毎に、航路、船型を特定した運賃を調査。 <p>(1) 鉱石・石炭 豪州 日本</p> <p>(2) チップ 米国 日本</p> <p>石油・同製品の輸入にかかるタンカー運賃</p> <p>1. スポット運賃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物毎に、航路、船型を特定した運賃を調査。 ・ 品目ウェイト(5.8/1,000.0)の4割(2.6/1,000.0)については、外貨建価格(全て米ドル建て)を調査し、各月の為替相場(月間平均)で円換算している。 <p>(1) 原油 ペルシア湾 日本</p> <p>(2) ナフサ ペルシア湾 日本 シンガポール 日本</p> <p>2. 専用船運賃(貨物、船型を指定)</p> <p>原油 L P G メタノール</p>
<p>内航貨物輸送 貨物船</p>	<p>国内の貨物船運賃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、荷主と船型を特定したうえで、以下の1.航路、2.貨物に対する運賃を調査。 <p>1. 航路</p> <p>京浜 北海道 北海道 京浜 北海道 大阪 広島 千葉 高知 広島 九州 京浜</p>

自動車航送船

阪神 北九州
茨城 阪神 等

2. 貨物

雑貨
石灰石
巻取紙
鋼材
石炭
蛇紋岩
コンテナ

トラック等のカーフェリー乗船料

- ・ 原則として、荷主を特定したうえで、以下の1.航路、2.貨物に対する運賃を調査。

1. 航路

東京 北海道
北海道 東京
北海道 茨城
北九州 大阪
北九州 神戸
宮崎 大阪
宮崎 川崎
京都 北海道
名古屋 北海道
茨城 東京
川崎 宮崎
大阪 宮崎 等

2. 貨物

家電製品
ガラス
紙
原木・製材
建材
機械部品
食料品
雑貨 等

内航タンカー

国内のタンカー運賃

1. スポット運賃

- ・ 航路、船型を特定した運賃を調査。

航路：東京湾内
京浜 - 名古屋
京浜 - 茨城
北海道 - 新潟

船型：500～5000キロリットル積み

	<p>2. 社定運賃（専航運賃）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航路、船型を特定した運賃を調査。 <p>航路：東京湾内 京浜 - 名古屋 京浜 - 北海道 京浜 - 茨城 山口 - 富山 阪神 - 和歌山 大分 - 和歌山 等</p> <p>船型：500～5000キロリットル積み</p>
<p>港湾運送</p> <p>港湾荷役</p>	<p>港湾荷役料</p> <p>1. 船内荷役料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荷主を特定したうえで、以下の(1)荷役港、(2)荷役貨物に対する料金を調査。 <p>(1) 荷役港 東京 横浜 神戸</p> <p>(2) 荷役貨物 パルプ 一般雑貨 木材 アルミ 石材 鋼材 ロールペーパー</p> <p>2. 沿岸荷役料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荷主を特定したうえで、以下の(1)荷役港、(2)荷役貨物に対する料金を調査。 <p>(1) 荷役港 千葉 山口 東京</p> <p>(2) 荷役貨物 紙 化学品 合資ゴム</p> <p>3. 船内・沿岸荷役一貫料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荷主を特定したうえで、以下の(1)荷役港、(2)荷役貨物に対する料金を調査。

	<p>(1) 荷役港 横浜 神戸</p> <p>(2) 荷役貨物 バナナ プラント関連資材</p> <p>4 . コンテナターミナル運営料</p> <ul style="list-style-type: none"> 荷主を特定したうえで、以下の(1)荷役港、(2)荷役貨物に対する料金を調査。 <p>(1) 荷役港 横浜 神戸 大阪 山口 東京</p> <p>(2) 荷役貨物 20フィートコンテナ 40フィートコンテナ</p> <p>5 . 機械荷役料、サイロ港湾荷役料</p> <ul style="list-style-type: none"> 荷主を特定したうえで、以下の(1)荷役港、(2)荷役貨物に対する料金を調査。 <p>(1) 荷役港 川崎 千葉 広島</p> <p>(2) 荷役貨物 鉄鉱石 石炭 塊鉱石 雑穀</p>
<p>国際航空貨物輸送</p> <p>国際航空貨物</p>	<p>輸入貨物にかかる航空運賃</p> <ul style="list-style-type: none"> 荷主を特定したうえで、以下の1.航路、2.貨物に対する運賃を調査。 いずれも外貨建価格(米ドル建て、シンガポールドル建て、英ポンド建て等)を調査し、各月の為替相場(月間平均)で円換算している。 <p>1 . 航路</p> <p>ニューヨーク 東京 シンガポール 東京</p>

	<p> ロンドン 東京 アムステルダム 東京 ロサンゼルス 東京 台北 東京 香港 東京 グアム 東京 台北 大阪 2. 輸入貨物 肉 マグロ ウナギ 一般貨物 混載貨物 等 </p>
<p> 国内航空貨物輸送 国内航空貨物 </p>	<p> 国内航空貨物にかかる航空運賃 ・ 荷主を特定したうえで、以下の1.航路、2.貨物に対する運賃を調査。 </p> <p> 1. 航路 東京 - 札幌 (往航・復航) 東京 - 福岡 (往航・復航) 東京 - 沖縄 (往航・復航) 東京 - 北海道 (往航・復航) 東京 - 大分 (往航・復航) 東京 - 徳島 (往航・復航) 大阪 札幌 東京 大阪 等 </p> <p> 2. 貨物 一般混載 切花 生鮮魚介類 果実 野菜 一般貨物 食料品 生鮮食料品 花及び園芸植物 </p>
<p> 鉄道旅客輸送 鉄道旅客 </p>	<p> 鉄道旅客運賃 ・ 全国の主要幹線から、区間を指定した以下の運賃を調査。また、各社が算出する平均改定率により指数を作成しているものもある。 ・ 一部については、季節料金が適用されている。 </p>

	<ul style="list-style-type: none"> 1. 普通運賃 2. 普通車特急・指定料金
<p>道路旅客輸送</p> <p style="padding-left: 40px;">バス</p> <p style="padding-left: 40px;">ハイヤー</p> <p style="padding-left: 40px;">タクシー</p>	<p>主要都市のバス普通運賃</p> <p>ハイヤー料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約先を特定したうえで、以下の形で料金を調査。 <ul style="list-style-type: none"> 1. 距離制契約料金（1 kmあたり） <ul style="list-style-type: none"> 全走制 実車制 フリー車 2. 時間制契約料金（1時間あたり） 3. 定期送迎契約料金（1回あたり） 4. 専属車契約基本料金 <p>タクシー料金</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. タクシー初乗り運賃（中型車） <ul style="list-style-type: none"> 東京特別区（2 kmまで） 大阪地区（2 kmまで） 名古屋市内（1.8 kmまで） 2. タクシー加算料金（中型車） <ul style="list-style-type: none"> 東京特別区（274 mあたり） 大阪地区（273 mあたり） 名古屋市内（316 mあたり）
<p>航空旅客輸送</p> <p style="padding-left: 40px;">国際航空旅客</p>	<p>国際線の航空旅客運賃および特別料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 13年11月から航空保険特別料金が付加されている。 1. ビジネスクラス運賃（往復割引運賃） <ul style="list-style-type: none"> 東京 - ロンドン 東京 - パリ 東京 - ロサンゼルス 東京 - ニューヨーク 東京 - ワシントン 東京 - シカゴ 東京 - デトロイト 東京 - ソウル 東京 - 北京 東京 - 香港 東京 - シンガポール 東京 - シドニー

<p style="text-align: center;">国内航空旅客</p>	<p>2. ゾーンボックス運賃（往復割引運賃）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いずれも、季節料金（繁忙期割増し運賃等）が設定されている。 <p>東京 - ロンドン 東京 - パリ 東京 - ロサンゼルス 東京 - ニューヨーク 東京 - ワシントン 東京 - シカゴ 東京 - ソウル 東京 - 北京 東京 - 香港 東京 - シンガポール 東京 - シドニー 等</p> <p>国内線の航空旅客運賃（往復割引運賃）および特別料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いずれも、季節料金（繁忙期割増し運賃）が設定されている。 ・ 13年11月から航空保険特別料金が付加されている。 <p>東京 - 札幌 東京 - 旭川 東京 - 大阪 東京 - 福岡 東京 - 小松 東京 - 広島 東京 - 徳島 名古屋 - 札幌 大阪 - 福岡 福岡 - 鹿児島</p>
<p>倉 庫</p> <p style="text-align: center;">普通倉庫</p>	<p>普通倉庫（サイロ、野積を含む）の保管、荷役および一貫料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約先を特定したうえで、以下の1.倉庫所在地、2.取扱い貨物に対する料金を調査。 <p>1. 倉庫所在地</p> <p>東京 横浜 川崎 埼玉 名古屋 大阪 神戸 福岡 等</p>

<p>冷蔵倉庫</p>	<p>2. 取扱い貨物</p> <p>穀物（米、麦、大豆、コーヒー豆） 飲料（洋酒等） 食料品（チョコレート、コーヒー、パスタ） 織物 紙（上質紙、巻取紙）、パルプ 石炭、鉄鉱石 アルミ地金、金地金 合成樹脂 ゴム原料 鞣類 電気製品（冷蔵庫、テレビ等） 家具類 鋼板 合板 等</p> <p>冷蔵倉庫の保管、荷役および一貫料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約先を特定したうえで、以下の1.倉庫所在地、2.取扱い貨物に対する料金を調査。 <p>1. 倉庫所在地</p> <p>東京 埼玉 大阪</p> <p>2. 取扱い貨物</p> <p>水産物（一般凍魚、スリ身等） 畜産物（牛肉、豚肉、鶏肉） 冷凍食品（アイスクリーム等）</p>
<p>こん包</p> <p>こん包</p>	<p>こん包料金（輸出用、国内出荷用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼主を特定したうえで、以下の1.こん包対象商品、2.こん包方法に対する料金を調査。 ・ 一部に、モデル料金を調査しているものもある。 <p>1. こん包対象商品</p> <p>電気機器類 圧延設備、破碎設備、メッキ設備、火力設備 電子機器類 コンピュータ周辺機器 磁気ディスク装置 磁気テープ装置 工業用マシン メーター類 自動車用部品 船舶用エンジン</p>

	<p> 工作機械 産業用ロボット 製菓機械 タンク 自動預金受払機 化粧品 等 </p> <p> 2. こん包方法 ダンボール包装 ダンボールスリーブ包装 ダンボール腰下付箱 スキット包装 ストレッチこん包 鉄鋼こん包 木枠、木箱（普通、密閉、腰下盤付） 合板枠組箱（普通、密閉、腰下盤付） すかし箱 等 </p>
高速自動車国道	<p>高速自動車国道の車種別通行料</p> <p> 軽自動車等 普通車 中型車 大型車 特大車 </p>
都市高速道路	<p>都市高速道路の車種別通行料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の主要幹線から、現金による通常料金を調査。 <p> 普通車 大型車 </p>
一般有料道路	<p>道路別通行料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の主要幹線から、大型車の現金による通常料金を調査。

[情報サービス]

小 類 別 品 目	調 査 価 格 の 内 容
<p>情報サービス</p> <p>ソフトウェア 開発</p> <p>データ処理</p> <p>情報提供</p>	<p>受注ソフトウェアの開発にかかる料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約毎の個別性が大きいいため、以下の区分により、各社が請負金額見積もりの基礎としている人月単価（１、２）ないし単位当たり料金（３）を調査。 <p>１．工程別単価</p> <p>（１）企画、概要設計</p> <p>（２）基本設計</p> <p>（３）詳細設計</p> <p>（４）プログラミング</p> <p>（５）総合テスト</p> <p>（６）検収</p> <p>２．職種ランク別単価</p> <p>（１）システムエンジニア</p> <p>（２）プログラマー</p> <p>３．プログラム言語別単価</p> <p>（１）COBOL</p> <p>（２）PL / 1</p> <p>（３）C言語</p> <p>データ処理委託にかかる料金</p> <p>１．電算機使用料（時間当たり）</p> <p>２．ディスク占有料（単位容量当たり）</p> <p>３．データ入力料（１文字当たり、時間当たり）</p> <p>４．パンチ料（ワンタッチ当たり）</p> <p>５．運用人件費（人月単価）</p> <p>データベース使用料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の情報を提供する際の基本サービス料金を調査。 <p>金融関連情報（金利・為替・証券・先物）</p> <p>企業情報</p> <p>人事情報</p> <p>新聞記事</p> <p>雑誌記事</p> <p>商標、判例</p> <p>図書内容</p>

市場調査

依頼主に代わって、各種の実地調査および分析を請負う際の料金

1. パネル調査料金

- ・ 同一内容の調査を定期的を実施する場合の料金（原則として依頼主を固定、1件当たり）を調査。

(1) 販売店を対象とした調査

(2) 消費者を対象とした調査

2. アドホック調査料金

- ・ 以下の調査（1回限り）を行う際のモデル料金を調査。

(1) 調査範囲：首都圏50km以内、個人（18才以上）対象

サンプル数：1000

調査方法：面接留置法

(2) 調査範囲：首都圏30km以内、主婦対象

標本数：1000

調査方法：面接留置法

(3) 調査範囲：全国、個人（18才以上）対象

サンプル数：6000

調査方法：面接留置法

3. 調査研究員の報酬

- ・ 調査毎に必要とされる調査員の能力・資質が異なっているため、各社が請負金額見積もりの基礎としている人月単価（ないし時間当たり単価）を調査。

[通信・放送]

小 類 別 品 目	調 査 価 格 の 内 容
郵 便 封 書 はがき その他郵便	第一種郵便物料金 定形郵便物 定形外郵便物 第一種郵便物・割引適用分 第二種郵便物(はがき)料金 はがき はがき・割引適用分 上記以外の郵便料金 1. 第三種郵便物料金 第三種郵便物 第三種郵便物・割引適用分 2. 特殊取扱郵便物料金 書留 速達 3. 小包料金 一般小包 冊子小包 小包・割引適用分
国内・国際電気通信 国内電話	国内電話料金 1. 回線使用料(事務用、/月) 2. 通話料金 ・ 以下の区分毎に料金表価格を調査。また、各社が算出した平均改定率により指数を作成しているものもある。 ・ これらについては、平均的な企業ユーザーを想定した割引率を加味する、あるいは 料金表価格と実際の通話料金収入合計から、全体の値引率を事後的に算出し、これを遡及適用する、といった方法により、各種の割引を指数に反映することとしている。 平日昼間 中距離(/ 3分) 平日昼間 最遠距離(/ 3分) 平日夜間・休日 最遠距離(/ 3分) 平日深夜・早朝 最遠距離(/ 3分)

国際電話

国際電話の通話料金

- ・ 以下の区分毎に料金表価格を調査。また、各社が算出した平均改定率により指数を作成しているものもある。
- ・ 各種の割引についても、「国内電話」と同様の形で、指数に反映することとしている。

平日昼間 韓国向け（ / 3分）

平日昼間 台湾向け（ / 3分）

平日昼間 米国向け（ / 3分）

平日昼間 英国向け（ / 3分）

平日昼間 豪州向け（ / 3分）

平日昼間 アフリカ向け（ / 3分）

平日深夜・早朝 台湾向け（ / 3分）

平日深夜・早朝 米国向け（ / 3分）

平日深夜・早朝 英国向け（ / 3分）

I S D N

I S D N (Integrated Services Digital Network : 総合デジタル通信網) の使用料

1 . 回線使用料 (64kb / s、事務用、 / 月)

2 . 国内通話料金 (64kb / s)

- ・ 以下の区分毎に料金表価格を調査。また、各社が算出した平均改定率により指数を作成しているものもある。
- ・ 各種の割引についても、「国内電話」と同様の形で、指数に反映することとしている。

平日昼間 中距離（ / 3分）

平日昼間 最遠距離（ / 3分）

平日夜間・休日 最遠距離（ / 3分）

平日深夜・早朝 最遠距離（ / 3分）

3 . 国際通話料金 (64kb / s)

北米向け（ / 3分）

英国向け（ / 3分）

香港向け（ / 3分）

豪州向け（ / 3分）

アフリカ向け（ / 3分）

データ伝送

データ伝送サービスの使用料 (I S D N を除く)

1 . パケット交換サービス通信料

2 . V A N 使用料

3 . ファクシミリ通信サービス料金

4 . インターネット接続料金

専用線接続 64kb / s (/ 月)

専用線接続 128kb / s (/ 月)

専用線接続 1.5Mb / s (/ 月)

国内専用回線

専用線接続 6Mb/s (/月)
ダイヤルアップ接続 (/月)

国内専用回線の使用料

1. 一般専用サービス回線使用料 (アナログ伝送)

- ・ 以下の区分毎に料金表価格を調査。また、各社が算出した平均改定率により指数を作成しているものもある。
- ・ 各種の割引についても、必要に応じて、「国内電話」と同様の形で、指数に反映することとしている。

音声伝送 遠距離

音声およびデータ伝送 遠距離

2. 高速デジタル伝送サービス回線使用料

- ・ 以下の区分毎に料金表価格を調査。また、各社が算出した平均改定率により指数を作成しているものもある。
- ・ 各種の割引についても、必要に応じて、「国内電話」と同様の形で、指数に反映することとしている。

64kb/s 近距離

64kb/s 遠距離

384kb/s 遠距離

1.5Mb/s 近距離

1.5Mb/s 遠距離

3. 回線リセールサービス

国際専用回線

国際専用回線の使用料

1. 一般専用サービス回線使用料

音声伝送 英国向け

2. 高速デジタル伝送サービス回線使用料

64kb/s 香港向け

64kb/s 米国向け

64kb/s 英国向け

1.5Mb/s 香港向け

1.5Mb/s 米国向け

1.5Mb/s 英国向け

2.0Mb/s 米国向け

携帯電話

携帯電話の使用料金

1. 基本料金 (/月)

- ・ 各種の割引についても、「国内電話」と同様の形で、指数に反映することとしている。

2. 通話料金

- ・ 以下の区分毎に料金表価格を調査。また、各社が算出した平均改定率により指数を作成しているものもある。

<p>PHS</p> <p>ページャー</p> <p>アクセス チャージ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の割引についても、「国内電話」と同様の形で、指数に反映することとしている。 <p>平日昼間・同一都県内（ / 3分）＜携帯電話着信分＞ 平日昼間・同一都県内（ / 3分）＜携帯電話着信分＞ 平日夜間・同一都県内（ / 3分）＜携帯電話着信分＞</p> <p>PHS（ Personal Handyphone System）の使用料金</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．基本料金 2．通話料金（ / 3分） <ul style="list-style-type: none"> < PHS 発着信 > <ul style="list-style-type: none"> 平日昼間 区域内 平日昼間 近距離 平日昼間 遠距離 平日夜間・休日 区域内 < PHS 発信 - 固定電話着信 > <ul style="list-style-type: none"> 平日昼間 区域内 平日昼間 近距離 平日昼間 遠距離 < PHS 発信 - 携帯電話着信 > <ul style="list-style-type: none"> 平日昼間 遠距離 < 固定電話発信 - PHS 着信 > <ul style="list-style-type: none"> 平日昼間 区域内 <p>ページャー（無線呼び出し）の広域サービス使用料金</p> <p>呼び出し専用 数字表示式 数字カナ表示式 自由文表示式</p> <p>通信事業者間の通信ネットワーク接続料金（ 3分）</p>
<p>有線放送 有線放送</p>	<p>有線放送利用料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．有線音楽放送月額聴取料 <ul style="list-style-type: none"> 24チャンネル 26チャンネル 50チャンネル 120チャンネル 440チャンネル 2．ケーブルテレビ月額利用料 <ul style="list-style-type: none"> 多チャンネルサービス

[広 告]

小 類 別 品 目	調 査 価 格 の 内 容
放送広告 テレビCM ラジオCM	テレビCM放送電波料 1．スポット電波料 ・ 1日当たり電波料（放送局の月間売上÷当月の日数）を調査。 ・ ボーナス商戦にあわせて価格が上昇する等の季節性がある。 2．タイム電波料 ・ 放送時間帯別に料金表価格（1本当たり）または、広告主を特定した価格（1本当たり、1か月当たり）を調査。 ラジオCM放送電波料 ・ 以下について、放送時間帯別に料金表価格（1本当たり）または、広告主を特定した価格（1本当たり、1か月当たり）を調査。 ・ 1．の一部については、時間帯を特定せず、当該広告主向けの月当たり料金を調査しているものがある。 1．スポット電波料（20秒当たり） 2．タイム電波料
その他広告 新聞広告 雑誌広告	新聞広告掲載料 ・ 以下について、全国版、東京本社版の料金表価格、または、全国紙、ブロック紙、地方紙別に広告主を特定した料金を調査。 1．記事下基本料金 2．記事下契約料金 3．雑報料金 4．案内広告料金 5．人事募集料金 6．色刷り料金（多色） 7．切替料金（原稿の内容を地域毎に変えて掲載する際に必要な料金） 雑誌広告掲載料（1頁当たり） ・ 以下のジャンル毎に雑誌名を特定し、料金表価格を調査。 一般週刊誌 女性週刊誌 総合月刊誌 女性月刊誌 男性月刊誌 娯楽誌 少年・少女誌 経済誌

ダイレクト メール	<p>ダイレクトメール発送作業の料金（原則として、1通当たり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の作業種類別に、料金表価格（一部は依頼主を特定した料金）を調査。 <ul style="list-style-type: none"> 1．封入～発送作業料金 2．封入作業料金（手封入、機械封入） 3．内封物折作業料金（厚物・薄物） 4．郵便局持込作業料金（1回当たり） 5．宛名ラベリング作業料金 6．宛名筆耕作業料金 7．郵便仕分料金 8．小包梱包料金（1点当たり）
折込広告	<p>新聞広告折込手数料（1枚当たり、1000枚当たり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の地域について、用紙サイズ（B2、B3、B4、B5）別に料金表価格、または依頼主を特定した価格を調査。 <ul style="list-style-type: none"> 東京23区 東京都 埼玉 神奈川 千葉 大阪府下全域
交通広告	<p>交通広告掲出料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東圏内私鉄等を中心に、路線別の料金を調査。 <ul style="list-style-type: none"> 中吊広告（2日間） 窓上広告（1か月間） 額面ポスター（1か月間） 駅貼ポスター（7日間、1か月間） 駅看板（半年間）
屋外広告	<p>屋外広告年間掲出料（一部は30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の形で、対象媒体、掲出地を特定した料金を調査。 <ul style="list-style-type: none"> 対象媒体：看板、ネオン看板、大型画面 掲出地：銀座、日本橋、関内、渋谷、仙台、広島、大阪、豊島区、江東区、名古屋市、福岡市

[リース・レンタル]

小 類 別 品 目	調 査 価 格 の 内 容
リース	<p>各物件のリース料金またはリース料率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件機種およびリース期間を特定したうえで、新規契約分の料金（料率）を調査。 ・ 料率（ % ）形式で調査しているものについては、これに適当なインフレーター（対象物件の価格動向を表す価格指数）を乗じ、「料金」ベースに置き換えたとうえで、調査価格として採用。具体的なインフレーターとしては、リース物件毎に、対応する国内卸売物価指数の品目、商品群等の指数を使用（下記〈 〉部分）
電子計算機・ 同関連機器 リース	<ol style="list-style-type: none"> 1．電子計算機・同附属装置〈電子計算機・同附属装置〉 2．パーソナルコンピュータ〈パーソナルコンピュータ〉
通信機器リース	<ol style="list-style-type: none"> 1．ファクシミリ〈ファクシミリ〉 2．電話〈電話機〉
事務用機器 リース	<ol style="list-style-type: none"> 1．事務用機器〈事務用機器およびファクシミリ〉 2．ワードプロセッサ〈ワードプロセッサ〉 3．複写機〈複写機〉 4．金銭登録機（レジスタ）〈事務用機器〉 5．複合機〈事務用機器〉
産業機械リース	<ol style="list-style-type: none"> 1．繊維機械〈繊維機械〉 2．印刷機械〈印刷機械〉 3．射出成形機〈プラスチック加工機械〉 4．穀物処理機械〈穀物処理機械〉
工作機械リース	<ol style="list-style-type: none"> 1．マシニングセンタ〈マシニングセンタ〉 2．4軸穴明け機 3．NC放電加工機 4．普通旋盤 5．プレスブレーキ〈プレス機械〉 6．工作機械〈金属工作機械〉
輸送用機器 リース	<ol style="list-style-type: none"> 1．大型トラック 2．小型トラック 3．普通乗用車 4．小型乗用車〈小型乗用車〉
商業用等機械 設備リース	<ol style="list-style-type: none"> 1．自動販売機〈自動販売機〉 2．洗車機〈自動車整備・サービス機器〉 3．冷凍機応用製品（エアコン）〈業務用エアコンおよびルームエアコン〉 4．冷凍ショーケース〈冷凍・冷蔵用ショーケース〉

<p>医療機器リース</p> <p>土木建設機械リース</p>	<p>1. 超音波診断装置<医療用電子応用装置> 2. 診断用X線装置<X線装置> 3. X線CTスキャナ装置<X線装置></p> <p>1. 油圧ショベル<掘さく機> 2. 掘削機械<掘さく機></p>
<p>レンタル</p> <p>電子計算機レンタル</p> <p>土木建設機械レンタル</p> <p>レンタカー</p> <p>その他レンタル</p>	<p>各物件のレンタル料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レンタル物件機種を特定したうえで、新規契約分の料金を調査。 <ol style="list-style-type: none"> 1. コンピュータ本体 2. パーソナルコンピュータ <p>各物件のレンタル料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レンタル先(ユーザー)を特定したうえで、新規契約分の料金を調査。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 山留材 2. 覆工板 3. 鋼矢板 4. H形鋼 5. パイプ 6. 鳥居型建柱 7. 単管パイプ 8. 10トンローラー 9. 油圧ショベル <p>各物件のレンタル料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レンタル物件機種を特定したうえで、新規契約分の料金を調査。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 大型トラック 2. 小型トラック 3. 普通乗用車 4. 小型乗用車 <p>各物件のレンタル料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、レンタル先を特定したうえで、新規契約分の料金を調査。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 植木(特大鉢、大鉢、中鉢、小鉢) 2. 寝具一式(ホテル用、警備員用、社員用、学生寮用) 3. 制服(ワーキングウェア上下一式、ブレザー、スカート、ワンピース、専用ユニフォーム<外食産業向け>)

[諸サービス]

小 類 別 品 目	調 査 価 格 の 内 容
諸サービス 産業廃棄物処理	廃棄物の収集、運搬、処理にかかる料金 ・ 依頼主を特定したうえで、以下の形で処理物件毎の料金を調査。 1．建設系廃棄物 建設汚泥 建設残土 建設廃材 混合廃棄物 舗装廃材 2．汚泥（除、建設汚泥） 一般汚泥 総合排水汚泥 有機性汚泥 無機性汚泥 無機非水溶性汚泥 シアン系汚泥 3．液状廃棄物 （ 1 ）廃油 有機廃液 動植物性廃油 可燃溶剤 ハロゲン溶液 （ 2 ）廃酸 硫酸 硝酸 塩酸 無害酸 鉄液 重金含有液 雑酸等 （ 3 ）廃アルカリ アンモニア 一般アルカリ 雑アルカリ 希薄雑アルカリ 4．その他の廃棄物 廃プラスチック類 医療系廃棄物

	ばいじん ダスト ガラス屑 ダスト類 木くず
下水道 下水道	全国の主な地方自治体が提供する下水道サービスの利用料金 (中口・大口別)
自動車修理 自動車修理	車検整備および定期点検整備の料金 ・ 各々の標準的な整備作業について、車種毎に、各月の平均料金、または依頼主を特定した料金を調査。 1. 車検整備料金 軽乗用車 小型乗用車 普通乗用車 軽トラック 小型トラック 中型トラック 大型トラック 2. 定期点検整備料金 軽乗用車 (6か月) " (12か月) 小型乗用車 (6か月) " (12か月) 普通乗用車 (6か月) " (12か月) 軽トラック (6か月) " (12か月) 大型トラック (1か月) " (3か月)
機械修理 機械修理	工場・設備等の点検・整備作業にかかる時間あたり料金 ・ 依頼主(下記1.の業種)を特定したうえで、下記2.の技能別料金を調査。なお、実際の料金は、作業従事者の習熟度により区々であるため、各社が請負金額見積りの基礎としている時間あたり単価を採用している。

	<p>1. 対象業種 石油化学工業 石油精製工業 鉄鋼業</p> <p>2. 技能 機械 （1）溶接工 （2）配管工 （3）仕上工（回転機械） （4）製缶工 （5）鳶工 （6）監督</p> <p>計装 監督・工事・計器調整</p> <p>電気 監督・工事・電気点検</p>
<p>法務・会計サービス</p> <p> 弁護士サービス</p> <p> 弁理士サービス</p> <p> 司法書士サービス</p> <p> 公認会計サービス</p> <p> 税理士サービス</p>	<p> 弁護士料</p> <p> 1. 顧問料（契約先を特定） 2. 法律相談料 3. 時間制報酬（経験年数別）</p> <p> 弁理士料</p> <p> 1. 特許出願手数料 2. 実用新案出願手数料 3. 意匠出願手数料 4. 商標出願手数料</p> <p> 司法書士料</p> <p> 1. 不動産登記申請等の代理手数料 （1）所有権保存登記 （2）所有権移転登記 （3）担保権の設定または債権額の変更 2. 登記簿の閲覧手数料</p> <p> 監査報酬（契約先を特定）</p> <p> 税理士料（契約先を特定）</p> <p> 1. 税務・会計*業務にかかる報酬 * 記帳から税務書類作成までの業務 2. 顧問報酬</p>

土木建築サービス

設計管理

建築設計および工事監理等にかかる報酬

1. 建築設計技術者の時間当たり報酬額

- ・ 実際の報酬額は、技術者のノウハウや習熟度により区々であるため、各社が報酬算出の基礎としている人月単価を調査している。

2. 設計監理報酬料率

- ・ 以下の区分毎に、設計監理物件、規模を特定。
- ・ 設計監理報酬料は、料率（ % ）形式で決められているため、C S P Iでは、これに適当なインフレーター（対象物件の価格動向を表す価格指数）を乗じ、料金ベースに置き換えたうえで、調査価格として採用。具体的なインフレーターとしては、建設物価調査会作成の建築費指数*を利用（下記〈 >部分）。

* 建築費指数は、公表時期の関係から1か月遅れのものを使用。また、同指数は、一部、C S P Iを用いて作成されているため、ここではC S P Iを除くベースの指数を利用している。

（ 1 ）工事区分第1類（工場、車庫、倉庫等）〈工場 S 5,000m²〉

（ 2 ）工事区分第2類（学校、事務所、店舗等）〈事務所 SRC 7,000m²〉

（ 3 ）工事区分第3類（銀行、美術館等）〈倉庫 S 1,000m²〉

測 量

測量料金

1. 地上測量料金

- ・ 原則として依頼主を特定した料金を調査。一部にモデル料金を含む。

（ 1 ）基準点測量

（ 2 ）地形測量

（ 3 ）地積測量

（ 4 ）地区界点測量

2. 航空測量料金（モデル料金）

（ 1 ）現況平面図、市街地（甲） 縮尺1 / 5 0 0

（ 2 ）現況平面図、市街地（乙） 縮尺1 / 2 5 0 0

地質調査

地質調査にかかる料金

1. 地質調査料金（データ採取業務）

- ・ 原則として依頼主を特定した料金を調査。一部にモデル料金を含む。

土質ボーリング

標準貫入試験

比重試験

密度試験

含水比試験

粒度試験

一軸圧縮試験

報告書作成

土粒子の密度試験

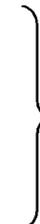
	<p>圧密試験 原位置試験 室内土質試験 粒度分析</p> <p>2. 地質調査業務技術者の時間当たり報酬額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際の報酬額は、当人のノウハウや習熟度により区々であるため、各社が報酬算出の基礎としている人月単価を調査している。 <p>3. 調査解析助言業務技術者の時間当たり報酬額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際の報酬額は、当人のノウハウや習熟度により区々であるため、各社が報酬算出の基礎としている人月単価を調査している。
<p>その他専門サービス</p> <p>社会保険 労務士 サービス</p> <p>不動産鑑定評価</p>	<p>労働および社会保険の諸法令に関する相談・指導、関係書類（申請書、届出書、報告書等）の作成・提出の代行にかかる報酬</p> <p>1. 顧問報酬（契約先を特定）</p> <p>2. 各種手続きの報酬</p> <p>健康保険・厚生年金保険の新規適用および適用廃止 労災保険・雇用保険の新規適用および適用廃止 雇用保険三事業に係る給付申請 高年齢雇用継続給付申請 労働保険料概算・確定申告 就業規則の新規作成</p> <p>3. 給与計算事務の報酬(契約先を特定)</p> <p>月額基本料 1人当たり料金</p> <p>不動産（土地および建物）の鑑定にかかる報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の形で、1.地域、2.不動産の種類を特定した料金を調査。 <p>1. 地域</p> <p>東東京 西東京 千葉 神奈川 埼玉 大阪 名古屋</p> <p>2. 不動産の種類</p> <p>商業地（更地） 住宅地（更地） 工業地（更地） 商業地および建物 住宅地および建物</p>

行政書士 サービス	<p>官公署への提出書類等の作成にかかる報酬</p> <p>1. 運輸・交通関係</p> <p>(1) 一般貨物自動車運送事業経営許可申請（新規）</p> <p>(2) 一般貨物自動車運送事業営業報告書申請 （貨物運送取扱事業を含む）</p> <p>(3) 第一種利用運送事業許可申請（新規）</p> <p>(4) 自動車登録申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通自動車の移転・抹消・変更・中古車登録 ・小型二輪自動車の移転 <p>2. 建設関係</p> <p>(1) 建設業決算報告</p> <p>(2) 経営事項審査申請</p> <p>(3) 建設工事等入札資格審査申請</p>
土地家屋調査士 サービス	<p>土地・家屋の表示登記にかかる以下の業務の報酬</p> <p>1. 調査</p> <p>資料調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公簿類 ・地図類 <p>2. 測量</p> <p>(1) 面積測量</p> <p>建物 土地</p> <p>(2) 境界標設置</p> <p>境界点測設 境界標埋設</p> <p>3. 申請手続</p> <p>土地の分筆 建物の表示</p>
建物サービス 清 掃	<p>商業用施設の清掃料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼主および対象物件を特定したうえで以下の料金を調査。 <p>1. オフィスビル清掃料</p> <p>総合清掃料（日常、定期の両方を含む）</p> <p>共用部清掃料</p> <p>専用部清掃料</p> <p>共用部 + 専用部清掃料</p>

	<p>2．ホテル清掃料 パブリック清掃料 後方清掃料（トイレ部分）</p> <p>3．流通店舗（商業用店舗）清掃料 売場＋後方清掃料</p>
<p>設備管理</p>	<p>設備の保守管理料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼主および対象物件を特定したうえで以下の料金を調査。 <ol style="list-style-type: none"> 1．電気、空調、防災、衛生関係、保守管理料 オフィスビル 流通店舗 ホテル 2．昇降機保守管理料 <ol style="list-style-type: none"> （1）フルメンテナンス契約 オフィスビル 流通店舗 ホテル 銀行 （2）点検契約 オフィスビル 流通店舗 ホテル 銀行
<p>衛生管理</p>	<p>衛生管理にかかる料金</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．ネズミ、ゴキブリ、ダニ防除料 オフィスビル 飲食雑居オフィスビル スーパーマーケット 病院 百貨店 飲食店 金融機関 2．水質検査料 全項目検査 簡易項目検査
<p>労働者派遣サービス 労働者派遣サービス</p>	<p>1時間当たりの業務別派遣料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、業務内容・派遣社員の技能レベルを特定したうえで、各月における平均派遣料金、または派遣先を特定した料金、料金表価格のいずれかを調査。

	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 1 号業務 (ソフトウェア開発) 2. 第 5 号業務 (事務用機器操作) 3. 第 6 号業務 (通訳、翻訳) 4. 第 7 号業務 (秘書) 5. 第 8 号業務 (ファイリング) 6. 第 10 号業務 (財務) 7. 第 11 号業務 (取引文書作成) 8. 第 16 号業務 (受付) 9. 第 19 号業務 (書籍等の製作・編集) 10. 第 23 号業務 (OA インストラクション) 11. 第 24 号業務 (テレマーケティングの営業)
<p>警 備 警 備</p>	<p>各種警備料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼先を特定したうえで以下の料金を調査。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 常駐警備料 2. 駐車場管理料 3. 機械警備料 4. 運輸警備料
<p>洗 濯 リネンサプライ</p>	<p>各種洗濯料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼先を特定したうえで以下の料金を調査。 <ol style="list-style-type: none"> 1. ホテル向け寝具一式 2. 病院寝具一式 3. タオル 4. 清掃用具

[参考指数・基本分類構成項目]

関連大類別 項目	調査価格の内容
金融・保険 [銀行手数料] 信託報酬 (料率) [証券手数料] 証券引受 (料率) [損害保険料] 損害保険料 (料率計) 自動車保険 <任意>(料率) 自動車保険 <自賠償>(料率) 火災保険(料率) 海上・運送保険 (料率)	 <p>基本分類の当該品目の項に記載の調査価格の「料率」部分。</p>
不動産 [事務所賃貸料] (地域別) 東京圏 名古屋圏 大阪圏	 <p>基本分類の品目「事務所」の項に記載の調査価格のうち、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、名古屋圏（愛知県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）を調査地域とするもの。</p>
諸サービス [産業廃棄物処理] (廃棄物種類別) 建設系廃棄物 汚泥 (除、建設汚泥) 液状廃棄物 その他廃棄物	 <p>基本分類の品目「産業廃棄物処理」の項に記載の調査価格のうち、左記の分類に該当するもの。</p>

2 . 不定期航路 (貨物、航路、契約形態、船型を特定)

- ・ 貨物毎に、航路、船型を特定した運賃を調査。

(1) 鋼材

日本 中国

日本 米国

(2) コークス

日本 米国